

定住ビルマ人コミュニティの将来 ——「多文化共生」の観点から

梶村美紀 (大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター)

はじめに

ビルマは2011年に「民政移管」したが、日本で暮らすビルマ（現ミャンマー連邦共和国）出身者（以下、定住ビルマ人）の多くは帰国していない。新たに家族を呼び寄せる人や2世が誕生する家族が多く確認できることなどから、多くは今後も日本で長期的に暮らしていくのではないと思われる。本稿では、日本滞在が長期化している定住ビルマ人と日本社会とのかかわりについて、当事者の選択を分析し、その意義を「多文化共生」の観点から明らかにする。1990年代以降、注目を浴びている「多文化共生」は、近年では行政機関においてもその重要性が認識されているが、「コスメティック・マルティカルチュラリズム」（テッサ・モーリス＝スズキ『批判的想像力のために』平凡社、2002）と揶揄されるように、実態として日本社会に浸透しているとはいえない。日本が、多民族の暮らす社会であることは今に始まったことではないが、グローバル化の伸張とともに多様化が進んでいるのも事実であり、この点への対応が喫緊の課題となっている。

日本で暮らす外国人は、出入国管理及び難民認定法に基づいて、身分や活動目的に応じた在留資格を得る。近年の日本では、2000年代に実施された超過滞在者半減キャンペーンや2012年7月に導入された在留資格制度に象徴されるように、外国人を在留資格の有無で選別し、資格を持たない者を排除していく傾向が強化されている。ただし、定住ビルマ人の場合、すでに有効な在留資格を得ている人が多いので、当面は排除対象者にはならないと考えられる。

しかし、定住ビルマ人の多くが得ている定住者資格や特別活動資格は、1年または3年ごとに更

新しなければならず、必ず受理されるという保証はないことから申請のたびに不安を抱える人が多い。実際、2012年7月の新しい在留資格制度が導入される前に、定住ビルマ人の間で特別活動資格の更新ができなくなるとの噂が広がり、不安な思いをした複数の人から相談を受けた。そのため、要件が揃えばより安定した在留資格や日本国籍を取得したいと考える定住ビルマ人は少なくない。

先行研究における定住ビルマ人は、限られた資源のなかで祖国の民主化実現のために活動する姿が象徴的に描かれている（人見泰弘「ビルマ系難民の政治組織の形成と展開」『現代社会学研究』第20巻、2007、pp.1-18など）。そこでは当事者のおかれた立場は明らかにされているが、その経験が生み出す社会的な意義は明らかにされていない。そこで、本稿では、定住ビルマ人を制度内で翻弄される人びとと捉えるのではなく、日本の多文化社会を構成する一員と捉え、その定住ビルマ人を含む日本社会のあり方について、定住ビルマ人の選択がもつ意味を考察する。分析には、定住ビルマ人の日本在留に関連する統計、定住ビルマ人を対象に当事者が実施したアンケート調査結果、筆者が実施した参与観察および聞き取り調査データを利用する。

定住ビルマ人コミュニティについては、多数派ビルマ民族（以下、バマー）と少数民族グループの対立や連携が指摘されている（Banki, Susan. “The Triad of Transnationalism, Legal Recognition, and Local Community: Shaping Political Space for the Burmese Refugees in Japan”. *Refuge*. 23:2 (Winter), 2006. pp.36-46.）。離合集散が激しいとされる定住ビルマ人社会では、2000年代中ごろ以降、コミュニティのあり方が大きく変容した。それまでは同じ国の出身であってもバマーと少数民族グループのつな

がりはほとんどなかったが、この時期を前後して、政治活動や生活向上への働きかけなどを目的に「在日ビルマ人」として活動するようになった（梶村美紀「日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程—少数民族グループとビルマ民族の連帯を事例に」『大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報2013-2014』2014, pp.17-23）。さらにこの行動に伴う当事者の意識に目を向けると、来日前にはそれぞれの民族への帰属意識が強かった少数民族グループは、四半世紀の日本滞在を経て、ビルマ国家の構成員でもあるとの認識をもつようになった。このように変容している定住ビルマ人コミュニティの将来はどうなるのだろうか。

ビルマの「民政移管」

ビルマは「民政移管」したとされている。2010年11月に総選挙が実施され、その直後に民主化運動の象徴で、のべ15年2ヶ月にわたり軟禁されていたアウンサンスーチーが解放された。2011年3月には、軍事独裁者タンシュエの部下であったテインセインが大統領に就任した。内容は公表されていないが、この直後にアウンサンスーチーとテインセインが会談した。2012年1月には、1988年の民主化要求デモに参加した学生や亡命メディア関係者をはじめとする数百人規模の政治囚が解放された。2012年4月の補欠選挙ではアウンサンスーチーが当選し、国会議員となった。国会には、改革を象徴するさまざまな経済法案が提出された。諸外国による経済制裁も緩和され、投資に向けた準備が進んでいる。

しかし人の移動という観点からこの間のビルマを捉えると、既存の問題が取り残されているだけでなく、新たな問題も発生しており、人びとが安全かつ平和に暮らす環境が整っているとはいえない。まず資源が豊富な北部では2011年6月にカチン独立軍とビルマ軍の衝突が勃発し、数万人規模の避難民が中国側に脱出した。また2012年6月には、仏教徒とイスラム教徒が混在する西部のアラカン州で暴動が起き、それ以降、継続的に数万人規模の避難民がバングラデシュ側に脱出している。上座部仏教徒が多数を占めるビルマでは、イスラム教徒やキリスト教徒は差別的な扱いを受けることがあり、アラカン州

における仏教徒とイスラム教徒との相互不信が、「民政移管」後に表面化した一例である（モートゥザー「ミャンマーが抱えるロヒンギャ問題」『Hiroshima Research News』Vol.15 No.3, 2013, p.6）。新たな難民を生み出していることに加え、地域によっては非軍事化や地雷撤去が進んでおらず、避難民が帰国できない状況にある（秋元由紀「ビルマ——新政府発足と民主化の行方」『ハリーナ』vol.02.no.17, 2012, p.9）。タイ国境には主にカレン民族が暮らす9カ所の難民キャンプがあるが、これらのキャンプで避難生活を送る12万人以上の難民は、未だに将来の見通しが立っていない。タイ国境で最大規模のメラキャンプで2013年6-7月に実施された調査では、ビルマ国内では安全が保障できない点などを理由に、第三国への転出またはタイ側に止まることを希望する者が約9割に上った（Saw Yan Naing/The Irrawaddy, “Most Burmese Refugees in Thailand Don’t Want Return: Survey”, *The Irrawaddy*, 2013/10/1）。

タイをはじめとする諸外国に暮らす在外ビルマ出身者数は、総人口の約1割にあたる300~500万人と見積もられるが、「民政移管」後も多くは帰国していない。帰国しても、その労働力を受け入れる体制がまだ整っておらず、国内に残された家族や同胞を支えるため在外ビルマ人労働者からの送金が引き続き必要とされている。2012年4月にタイを訪問したビルマ政府関係者は、ビルマ人労働者の権利擁護が重要であると述べた（山田美和「アウンサンスーチーのマハーチャイ訪問が意味すること——ミャンマーの発展と移民労働者問題——」『アジア研ワールド・トレンド』No.203, 2012, pp.36-40）。これまで、ビルマ政府にはこのような姿勢はなかったが、この変化から、在外労働者からの海外送金をいかに重視しているかが伺える。

自宅軟禁解放後、アウンサンスーチーが国境を越えてまず向かった先が、最大のビルマ人労働者を抱えるタイであった。隣国と友好的な外交関係を構築するという目的はもちろんあるが、この訪問のもう一つの目的は在タイのビルマ人労働者を激励することであった。つまり、ビルマの与野党関係者ともに、在外ビルマ人労働者に今しばらく移住先に残って外貨稼ぎをしてほしいと意思表示しているのである。2012年

5月にビルマ国内で開催された経済成長戦略会議では、在外同胞が中国やベトナムの経済改革後に与えた影響が肯定的な例として協議された（「成長戦略会議 華僑と越僑がそれぞれの出身国に与えた影響を協議」The People's Age, 2012年1-94号）。このように、在外ビルマ出身者を受け入れる労働市場は現在のところビルマ国内ではなく、引き続き海外送金が必要であると認識されている現状では、定住ビルマ人は帰国を選択できず、滞在はさらに長期化する可能性が高い。

統計からみる定住ビルマ人の選択

移住者が、移住を継続するのか否か、どの時点でそれを判断するのかという選択にはさまざまな要因がある。特に、出身国との公的なつながりを断ち移住先で生活を送る難民の場合、その選択肢は狭くなる。定住ビルマ人の場合はどうか。前節で述べたように「民政移管」されたもののビルマへの帰国はあまり現実的ではない。この間の日本のメディア報道では、帰国したいが、簡単には帰国できない複雑な立場の定住ビルマ人が紹介されている（『毎日新聞』2013年5月20日夕刊など）。

定住ビルマ人の日本滞在は長期化する可能性が高いのではないかとこの予想を裏付けるのが、インドシナ難民の動向である。インドシナ難民は1979年前後から来日するようになり、定住歴が長い人では既に35年を超えている。1992年に実施されたインドシナ難民対象のアンケート調査では、回答者384名のうち74.7%にあたる287名が今後も日本に住みたいと答えている（財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部『インドシナ難民の定住状況調査報告』1993）。この希望者のうち、50%は日本国籍、35%は永住者資格の取得を希望しており、20%はすでにいずれかを取得している（回答項目の一部が重複しており、合計が100%を超えている）。永住者資格は、経済的自立などの要件を満たした場合に取得でき、滞在中の活動および期間の制限がないもっとも安定した在留資格である。なお、永住者資格には、旧植民地出身者に付与されている特別永住者資格と日本への永住を望む外国人が手続きを経て取得する永住者資格があるが、本稿では後者を

指している。

図1では、1995-2013年に定住ビルマ人が取得した在留資格の推移について、折れ線グラフで登録外国人総数を、積み上げ棒グラフで定住傾向の強い在留資格者の数を表している。在留資格取得者数は増加傾向にあるが、2004-2005年の減少は、超過滞在者の取り締まり強化により、帰国を選択した人が一定数いたためである。また、2012年の減少は、この年から集計方法が変わり、手続き中の人が計上されなくなったうえに、本国ビルマの政情変化を受けて帰国した人が含まれるためである。

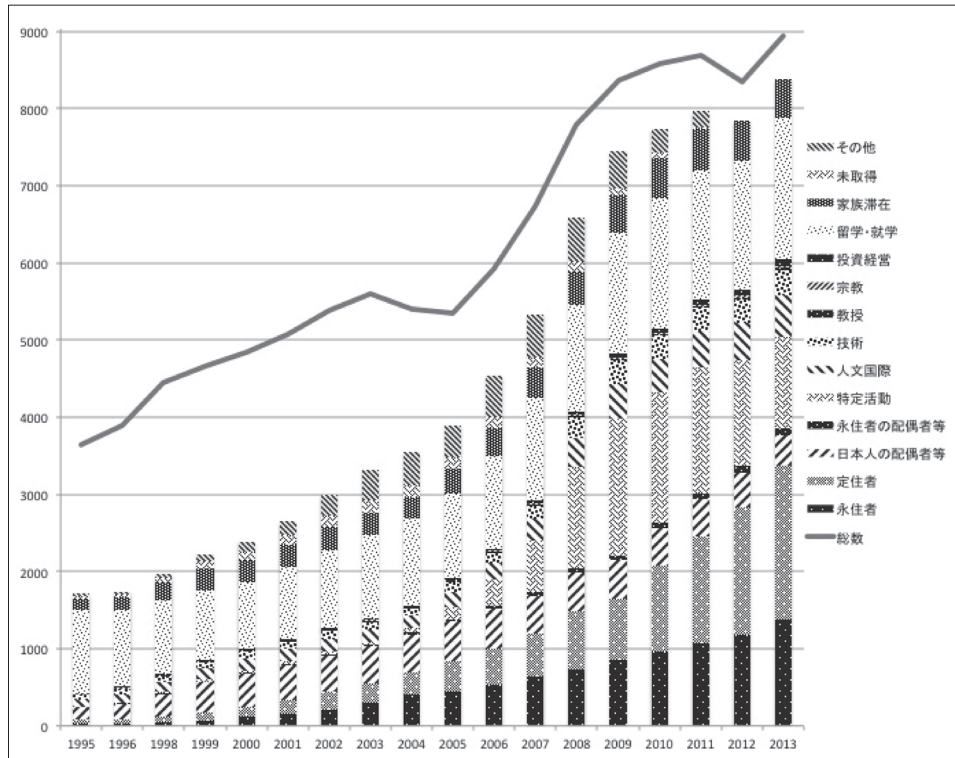
とくに、全体に占めるこの定住傾向が高くなってきている点に注目したい。1990年代に来日した定住ビルマ人の多くは観光目的の短期滞在の在留資格を有していたが、当時は、有効な期間が過ぎても滞在を維持するのが容易であった。その後、超過滞在者の取り締まりが強化され、この時期以降に難民認定制度を利用する定住ビルマ人が急増した。そして、2000年代後半以降に、定住者または特定活動資格を得る人が増加し、また、より安定した永住者資格を有する人が年々増加した結果といえる。

留学、家族滞在、日本人配偶者などの在留資格は1990年代から一定数計上されていたが、2000年代以降、この難民認定制度を利用し、在留資格を得た定住ビルマ人が確実に増加している。特に2005-2013年には、毎年約100人が増加している。永住者資格取得者の変更前の在留資格は公表されないため、正確な数字は不明であるが、前述したように、難民認定制度を利用して、定住者や特定活動資格から永住者資格を取得した人もある程度含まれると推測できる。

次に日本国籍の取得状況を確認する。2004-2013年の国籍取得者は、年平均13,000人で、その約6割が韓国・朝鮮、3割が中国、残り1割がその他となっている。残り1割のうち約5分の1は、ベトナム、ラオス、カンボジアの3カ国が占めている。かつての宗主国の国民になるという歴史的に特別な意味をもつ在日コリアンとは異なり、ニューカマーの日本国籍取得は安定的な生活のための方策といえる。たとえば、ベトナム難民は、日本国籍取得理由として「子どものため」「将来の生活のため」「差別されないため」「自由に海外旅行できるため」などを挙げ、実利

図1 定住ビルマ人の在留資格別の取得数の推移

単位:人



出典：法務省入国管理局ホームページを参照して筆者作成

面を重視している様子がうかがえる（川上郁夫『越境する家族 在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店、2005、pp.191-193）。定住ビルマ人にも2世が生まれている家族が多く、また、諸外国に家族が離散している人が多いことから、自由に海外渡航ができるのであれば、日本国籍取得を希望する人がたくさんいると考えられる。

表1は、ビルマおよびインドシナ出身者の日本国籍取得者数について、2013年4月4日に法務省から得た情報をまとめたものである。業務担当者は、日本国籍を取得しているビルマおよびインドシナ出身者は、それぞれともに難民と難民以外で約半数ずついると感じている。難民認定制度を利用して在留資格を得ている人について、本国から書類を取り寄せることが困難である場合には、諸事情を加味して、代替の書類をもって審査し、日本国籍を付与する場合もあるという。本国ビルマの国籍を証明する書類はなくても、日本国籍を取得する可能性はあるといえ、この点からも将来的には多くの定住ビルマ人が

日本国籍を取得すると考えられる。

これら4カ国の日本国籍取得者数は、いずれもが増減を繰り返し、近年においても一定数が日本国籍を取得している。ビルマ出身の日本国籍取得者は計310人、年平均31人となっている。永住者資格取得者数と比較すると少ないが、そもそも「韓国・朝鮮」および「中国」以外の日本国籍取得者数（表1の総数がこの人数に相当する）は全体の約1割で、年平均1,379人にとどまっている。そのなかで二桁台とはいえ安定的に取得者がいる定住ビルマ人の傾向は注目に値する。少数民族グループのKさんによれば、日本生まれの子どもがいる同胞の多くが日本国籍の取得を望み、すでに、その準備段階、または、手続き中であるという（2012年11月12日に聞き取り調査を実施）。Kさんは、ビルマ少数民族はビルマ国民として得られる権利が限定的であることから、可能であれば日本国籍を取得したいと考える同胞が多いのだと説明した。実際に日本国籍を取得したGさんは難民認定制度を利用して在

表1 ビルマ・インドシナ出身者の日本国籍取得者数

単位:人

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	合計
総数	1,133	1,183	1,135	1,230	1,394	1,484	1,756	1,588	1,444	1,443	13,790
ビルマ	31	25	31	38	16	36	36	32	23	42	310
ベトナム	167	192	112	125	162	179	138	192	132	86	1,485
ラオス	30	8	8	15	13	17	26	25	19	21	182
カンボジア	50	54	61	48	18	43	70	45	39	26	454

出典:「法務省:帰化許可申請者数等の推移」(http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei_t_minj03.html)、法務省2013年4月4日付け資料

留資格を得たわけではないが、日本生まれの子どもの将来を考え、家族で日本国籍を取得した(2014年5月22日に聞き取り調査を実施)。日本で約20年間暮らしているLさんは、難民認定制度を利用して在留資格を得ているが、ビルマ国内で高齢化する親に会うために日本国籍を取得した(2014年7月に聞き取り調査を実施)。

難民認定制度を利用した定住ビルマ人の場合、本国政府との接触を断っていることから、パスポートの更新ができず、2010年総選挙の際には投票用紙が送付されないなど、国民としての権利が享受できない状態にある。筆者の聞き取り調査によると、難民認定制度を利用した定住ビルマ人の多くは、一時的に権利を停止されているが、国民であることを抹消されている訳ではないと考えている。しかし、法律上、他国の旅券や同類の証明書を所有する場合には、ビルマ国民であることを停止すると国籍法16条で規定されている。1988年の民主化要求デモ後に国外に逃れた自国民の受け入れのあり方については、協議中であるため、この点が変更される可能性はあるが、この法律によれば、日本で難民旅行証が交付された定住ビルマ人はすでにビルマ国民でなくなっているといえる。また、このような立場にある親から生まれた子どもは、出生届けが提出されていないため、本国ビルマにおいては存在しないことになっている。このような無国籍状態にある定住ビルマ人1世および2世が、日本国籍を取得しようとするのは自然なことであろう。定住ビルマ人は、インドシナ難民と同様に長期的な滞在を想定し、そのためにより利便性の高い、安定的な法的地位を望んでいる。すでに、永住者資格および日本国籍の取得手続きをとる人が確認でき、また、今後も増加するのは間違いない。

アンケート結果からみる定住ビルマ人の選択

定住ビルマ人が組織する労働組合(FWUBC: Federation of Workers' Union of the Burmese Citizens, Japan)では、メンバーを対象に帰国に関するアンケート調査を2012年と2013年に実施した。1回目と2回目とでは対象者およびアンケート方法が異なるが、何れもビルマ「民政移管」後の帰国傾向を把握するために実施された。

1回目のアンケート調査は2012年2-3月に実施され、その結果が2012年4月のFWUBC年次総会で報告された。アンケートは主に毎月開催されている定例会議の場で、読み上げた質問に対し挙手をする方法により実施された。それ以外に、電話、Eメール、スカイプを利用して得た回答も含まれる。回答者数は148名で先に概算を出した定住ビルマ人数の約4%に相当し、全員が10年以上日本に滞在している。民族別ではバマーが多いが、アラカン民族を除くすべての主要民族グループが含まれており、定住ビルマ人の一般的な傾向がある程度反映している。対象者は以下の6グループに分類されていた(表2)。

表2 FWUBC 1回目アンケート対象者の属性

単位:人

	調査対象グループ	人数
(1)	40歳以上の独身女性	8
(2)	40歳以下の独身女性	16
(3)	40歳以上の独身男性	21
(4)	40歳以下の独身男性	26
(5)	既婚で子どもあり	65
(6)	既婚で子どもなし	12
	合計	148

調査結果では、148人のうち約92%にあたる136人が、仮にビルマが完全に民主化されても帰国を望まないと答えている。その理由として、(1), (3), (5), (6)の4グループでは、年齢が若くない、日本で家族を形成している、帰国後の生

表3 FWUBC 2回目アンケート対象者の属性

単位:人

性別	男性31、女性19
年齢層	20-25歳6、25-30歳5、31-35歳11、36-40歳7、41-45歳7、46-50歳4、51-55歳6、56-60歳3、61-65歳1
滞在年数	5年未満21、5-10年12、11-15年6、16-20年6、21-25年5
婚姻状況	既婚25、未婚21、死別1、離婚3

表4 FWUBC2回目アンケート結果

単位:人

質問項目	回答項目
在留資格	永住2、定住12、特定活動14、仮放免8、仮滞在14
家族数	1名22、2名13、3名8、4名2、5名4、6名1
年金	あり6、なし46
健康保険	国保26、社保6、あり1、なし17
就労状況	よい4、普通36、悪い8、無職1、無回答1
希望滞在年	1-5年7、5-10年4、11-15年2、終生37

活再建が困難である点を挙げている。(5)の意見として、子どもの教育が中途半端になることへの懸念がある。子どもの教育を懸念する以外には、これら4つのグループの間には大きな違いはない。また、すべてのグループに共通するのは、軍事政権期から引き続いて軍人が政治を担っている現況では、「民政移管」は表面的で、経済状況や生活水準が短期間に変化するとは思えないとの回答である。さらに、理由はないが日本の暮らしを継続したいとの答えも多かった。逆に、帰国を望むと答えた12人は、今すぐの帰国ではなく将来的な話である点を強調している。ほとんどすべての回答者が可能なら短期の帰省を実現させたいと願っている。ビルマ「民政移管」直後に、9割以上が帰らない意思表示をしている本アンケート調査の結果は、定住ビルマ人の動向を予測するための重要なデータである。

2回目のアンケート調査は、2013年2月17日、FWUBCの定例会議時に実施された。表3は対象者の属性をまとめたもので、FWUBCメンバー50名が対象となっている。複数の民族グループが含まれていたというが、その詳細は不明である。調査方法は1回目と異なり、各自が用意されたサーベイシートに記入した。1回目アンケートより、滞在年数が短く若い世代が中心となっている。

表4はアンケート結果をまとめたものである。

在留資格では、永住者、定住者、特定活動、仮滞在、仮放免の5つのカテゴリーが提示されているが、永住者資格を除くすべてが難民認定制度利用の結果付与される在留資格であり、50名のうち48名がこの何れかの資格を有している。なかでも特定活動と仮滞在が14名ずつでもっとも多く、この二つで半数を超えている。前者は難民とは認められなかったが在留を許可された場合に付与される在留資格、後者は難民申請中であるため有効な在留資格はないが、仮の滞在を認められている状態にある。いずれにしても、長期滞在が可能な在留資格を取得しているか、またはそのための手続き中であることがわかる。

健康保険への加入率は全体の66%となっている。健康保険加入者のうち、約8割が国民健康保険、約2割が社会保険に加入しており、残り1名は不明である。非正規雇用のFWUBCのメンバーが、高い医療費をカバーするため健康保険加入を優先している結果と捉えることができる。特に、子どもがいる場合は、医療機関に頼らざるを得ない状況が増えることから、積極的に加入しているようだ。ただし、難民申請者は就労が認められていないため、収入がなく、保険加入は現実的ではない。

年金加入率は12%で、健康保険加入と比べかなり低い。また、2010年度の外国人全体の年金加入率85.3%と比較するとその低さが目に付く(厚生労働省「平成22年公的年金加入状況等調査

結果の概要」)。加入率が低い要因としては、ビルマの状況がよくなればすぐ帰国したいと常に願いながらその機会を待っていたが、結局、状況は改善せず滞在が長期化してしまったという多くの定住ビルマ人に共通する経験が挙げられる。ビルマではまだ整備されていない年金制度の存在自体を知らなかった人も少なくない。また、仮にその情報を得ていたとしても、多くが20～30歳代で来日した定住ビルマ人が、その時点で、老後を日本で過ごす自分の姿を想像することは容易ではなく、その結果として年金に加入しないまま今日にいたっているケースもある。

就労状況は、「よい」、「普通」、「悪い」、「無職」の何れかを選択する方式になっている。「よい」と「普通」をあわせると約8割に上り、下層サービス業に集中している東南アジア出身者の就労状況（大曲由紀子ほか「在日外国人の仕事—2000年国勢調査データの分析から—」『茨城大学地域総合研究所年報』No44, 2011, pp.27-42）のなかでは、定住ビルマ人は耐えられる労働環境にあるとみてよい。感覚的な意見が反映された調査結果ではあるが、この就労状況が今後も日本で暮らしたいとの考えを抱かせる大きな要因になっているのは間違いない。特に優遇された雇用条件ではないが、何とか暮らせるだけの収入があり、現在の就労状況を継続することが堪え難いものではないため、ビルマに帰らない選択ができるのである。さらに、非正規雇用であっても収入がある程度安定しているという生活実態によって、永住者資格や日本国籍の取得要件である「安定した生活」を証明しうることから、日本側からも重視され、定住ビルマ人は比較的安定した法的地位を得やすい状況にあるといえる。

滞在希望年については、全体の約4分の3が「生涯」を日本で暮らしたいと答えた。このアンケート調査が実施された2013年2月はビルマの「民政移管」から2年近くが経過しており、既に帰国した同胞の経験談などが話題に上っていた時期である。帰国を望まない定住ビルマ人の割合は、1回目のアンケートの約92%から、2回目では約75%に減少しているが、それでもなお4分の3のメンバーが帰国を望まず、生涯を日本で暮らしたいと回答している点は注目に値する。日本生まれの子どもがいる確立の高い40～50歳代

より、単身で滞在している若年層が帰国を希望する傾向が強いのは当然であるが、将来も日本で暮らしたいと考える若年の独身者層がかなり多いことがわかる。二つのアンケート結果から定住ビルマ人の帰国しないという選択が読み取れ、前節で指摘した今後の長期的な滞在を視野に入れて安定した法的資格を入手しようとしている動きを改めて確認できる。

おわりに

本国ビルマの「民政移管」後にも定住ビルマ人は日緬双方の事情により、帰国しないことを選択している。まず、指摘できるのはビルマ側の要因による滞在の長期化である。「民政移管」後にも難民が流出し、安全な生活が確保できない可能性が高く、家族や親戚が国境の難民キャンプや欧米諸国などへ離散し、戻る家がない人もいる。さらに、労働市場の未発達、そして、在外同胞からの送金が必要とされている点も見逃せない。これらの現実的な問題が要因となり、定住ビルマ人は帰国できないでいる。

日本側の要因もある。すでに人生の半分以上を日本で暮らした多くの定住ビルマ人にとって、日本は生活の場として受け入れられており、そのうえでより安定した在留資格や日本国籍の取得を希望しているという具体的な動きが確認できた。とくに、非正規雇用のサービス業が大半を占めているが、それでも長期にわたり何とか暮らしを営むことができたという経験を定住ビルマ人が受け入れている結果といえる。また、すでに学齢期に達している日本生まれの2世の存在も無視できない。ビルマ語を習得している定住ビルマ人2世は多くはないこともあり、日本で受けている教育が中途半端になるため帰国したくないという選択がなされている。学齢期の子どもをもつ定住ビルマ人家族にとっては、日本生まれの子どもが存在が帰国しない選択の決定的要因となっている。

以上のことから、定住ビルマ人は今後も日本滞在を継続する可能性が高いといえる。「多文化共生」という観点から、これらの定住ビルマ人の将来を捉え、当事者の個人的な経験に加えて、受け入れ社会である日本のあり方が大きく関係してくるのは間違いない。日本社会に

とって、定住ビルマ人は単に労働力を補てんするだけの存在かもしれないが、当事者にとっては、それまでのビルマにおける生活の延長線上に日本の生活がある。そして、機会があればいつでも帰りたいと願っていた定住ビルマ人の多くが、日本での暮らしを継続しようとしている。

このような定住ビルマ人のなかには、数は少ないが日本国籍を取得し、法制度上「日本人」になった人がある。また、法制度上は「日本人」ではなくても、日本で生まれ、日本語を母語とし、日本の公教育を受け、日本の企業で働くという、社会的実態という観点からは日本人とまったく変わらないが、一方で親は出身地ビルマとのつながりの中で暮らしているというケースもある。それぞれの意識の程度について詳細な検討はできなかったが、「ビルマ人」でありながら、同時に「日本人」でもあるという複合的なつながりを有する定住ビルマ人が存在し、また、増加傾向にあることが確認できた。

このままいけば将来的には「ビルマ系日本人」という新しい意識を備えた人がうまれている可能性も否定できない。日本が多様性を受け入れられる社会であるなら、このように「日本人」となり、複合的なアイデンティティを備えた人が、社会の一員として暮らしていくことも可能であろう。その際には、この複合的なつながりをいかに維持していけるのかという点が重要になる。複合的なつながりには、日本とのつながり、出身国や地域とのつながり、諸外国に暮らす家族や同胞コミュニティとのつながり、また、家庭内でのつながりなどが含まれる。長期にわたる日本滞在の結果として、定住ビルマ人の有するこれらのつながりが、境界線をうみだすのではなく、架け橋として最大限の利益をもたらす関係を構築できる環境を整備することが、「多文化共生」の第一歩といえるのではないだろうか。